

# 四半期報告書

(第9期第1四半期) 自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第9期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	6
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
2 【事業等のリスク】 .....	7
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【株価の推移】 .....	27
3 【役員の状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	28
1 【四半期連結財務諸表】 .....	29
2 【その他】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【四半期会計期間】** 第9期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 北山 禎 介

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

**【電話番号】** 東京(03)5512-3411(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部副部長 山 崎 武

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	764,985	871,144	3,166,465
連結経常利益	百万円	115,248	273,204	558,769
連結四半期純利益	百万円	72,773	211,807	—
連結当期純利益	百万円	—	—	271,559
連結純資産額	百万円	5,631,930	7,087,652	7,000,805
連結総資産額	百万円	116,894,603	128,209,062	123,159,513
1株当たり純資産額	円	3,527.60	3,431.37	3,391.75
1株当たり四半期純利益金額	円	86.09	151.62	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	248.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	82.78	151.61	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	244.18
連結自己資本比率 (第一基準)	%	13.36	15.04	15.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,398,273	2,797,815	△1,880,921
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,499,013	△3,084,164	△157,661
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	367,499	△170,744	1,451,099
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	2,257,783	2,905,386	3,371,193
従業員数	人	50,356	62,666	57,888

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 当社グループの事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社315社、持分法適用会社50社))は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

また、各事業部門(「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置付け等は後記のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」及び「その他事業」で区分していたセグメントを、当第1四半期連結会計期間から「銀行業」、「証券業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「その他事業」に変更しております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

#### (銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、三井住友銀行(中国)有限公司、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

#### (証券業)

当事業部門では、国内においてSMBCフレンド証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社を中心に、海外ではSMBC Securities, Inc. を中心に証券業務を行っております。

#### (リース業)

当事業部門では、国内において三井住友ファイナンス&リース株式会社、住友三井オートサービス株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. を中心にリース業務を行っております。

#### (クレジットカード業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、さくらカード株式会社、ポケットカード株式会社を中心にクレジットカード業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内においてオリックス・クレジット株式会社、プロミス株式会社、アットローン株式会社、三洋信販株式会社が消費者金融業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、株式会社JSOL、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金運営管理業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、大和SMBCキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資運用業務、投資助言・代理業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を行う等、銀行業務、証券業務、リース業務、クレジットカード業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt;国内&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社三井住友銀行</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）</p> <p><input type="checkbox"/>SMBC信用保証株式会社（信用保証業務）</p> <p>&lt;海外&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited</p> <p><input type="checkbox"/>三井住友銀行（中国）有限公司</p> <p><input type="checkbox"/>Manufacturers Bank</p> <p><input type="checkbox"/>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada</p> <p><input type="checkbox"/>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.</p> <p><input type="checkbox"/>ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank</p> <p><input type="checkbox"/>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia</p> <p><input type="checkbox"/>Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank</p>
	証券業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt;国内&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>SMBCフレンド証券株式会社</p> <p><input type="checkbox"/>日興コーディアル証券株式会社</p> <p>&lt;海外&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>SMBC Securities, Inc.</p>
	リース業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt;国内&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>住友三井オートサービス株式会社</p> <p>&lt;海外&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>SMBC Leasing and Finance, Inc.</p>
	クレジットカード業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt;国内&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>三井住友カード株式会社</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社セディナ（東京・名古屋各証券取引所市場第一部上場）</p> <p><input type="checkbox"/>さくらカード株式会社</p> <p><input type="checkbox"/>ポケットカード株式会社（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）</p>
	その他の事業業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt;国内&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>オリックス・クレジット株式会社（消費者金融業務）</p> <p><input type="checkbox"/>SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）</p> <p><input type="checkbox"/>SMBCファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務）</p> <p><input type="checkbox"/>フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）</p> <p><input type="checkbox"/>ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）</p> <p><input type="checkbox"/>SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務）</p> <p><input type="checkbox"/>プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務）</p> <p><input type="checkbox"/>アットローン株式会社（消費者金融業務）</p> <p><input type="checkbox"/>三洋信販株式会社（消費者金融業務）</p> <p><input type="checkbox"/>大和SMBCキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）（注）</p> <p><input type="checkbox"/>大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）</p> <p><input type="checkbox"/>三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）</p> <p><input type="checkbox"/>株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務）</p> <p><input type="checkbox"/>さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）</p> <p>&lt;海外&gt;</p> <p><input type="checkbox"/>SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務）</p> <p><input type="checkbox"/>SMBC Capital Markets Limited（スワップ関連業務）</p>

(注) 株式会社大和証券グループ本社とのベンチャーキャピタル合弁事業解消に伴い、大和SMBCキャピタル株式会社は平成22年7月1日付で当社の持分法適用会社から除外し、同社の100%子会社であったNSキャピタル株式会社（新会社名：SMBCベンチャーキャピタル株式会社）を新たに当社の連結子会社としております。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の関連会社から子会社に変更となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

株式会社セディナ

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における従業員数

(平成22年6月30日現在)

従業員数	62,666人
[外、平均臨時従業員数]	[15,567]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員23,434人を含んでおりません。

#### (2) 当社の従業員数

(平成22年6月30日現在)

従業員数	192人
------	------

(注) 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

##### 1 業績の状況

###### (1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、海外では、欧州経済が緩やかに回復したほか、米国経済も企業投資、個人消費が堅調に推移し、アジア経済においても高い成長が持続しました。わが国経済におきましても、海外経済の回復に伴う輸出の増加が続いたほか、政府の景気刺激策により個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

金融資本市場に目を転じますと、欧州でギリシャの財政危機に端を発する信用不安が拡がり、5月にはユーロ圏諸国とIMFによる支援策が公表されたものの、大幅なユーロ安が進行し、欧州銀行間市場などでドル調達コストが上昇しました。一方、米国の長期市場金利は低下し、わが国でも長期市場金利が6年10カ月振りに1.0%台まで低下しました。世界的なリスク回避指向の強まりを背景に日経平均株価は期初から下落して1万円を割り込み、円の対米ドル相場は概ね円高基調で推移しました。

金融界におきましては、6月に出資法の上限金利引き下げや総量規制の導入等を柱とする改正貸金業法が完全施行されました。

###### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の連結粗利益は、6,182億円と前年同期比820億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等を主因に業務粗利益が前年同期比240億円増加したことや、昨年10月から新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行単体では前期同期並みの1,751億円となりましたが、連結ベースでは日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から前年同期比462億円増加の3,142億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において引続き取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比584億円減少したことなどから、連結ベースでは前年同期比880億円減少の317億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は2,732億円と前年同期比1,579億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は2,118億円と前年同期比1,390億円の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間比
連結粗利益	5,361	6,182	820
資金運用収支	3,369	3,093	△276
信託報酬	2	5	3
役務取引等収支	1,236	1,664	427
特定取引収支	334	963	628
その他業務収支	418	455	37
営業経費	△2,680	△3,142	△462
不良債権処理額 ①	△1,200	△325	875
貸出金償却	△452	△135	317
個別貸倒引当金繰入額	△817	△31	785
一般貸倒引当金繰入額	116	△129	△245
その他	△47	△28	18
株式等損益	△24	2	26
持分法による投資損益	△235	15	250
その他	△68	△0	68
経常利益	1,152	2,732	1,579
特別損益	△11	70	82
うち減損損失	△10	△11	△1
うち償却債権取立益 ②	2	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,802	1,661
法人税、住民税及び事業税	△288	△138	149
法人税等調整額	169	△249	△419
少数株主利益	△294	△295	△1
四半期純利益	727	2,118	1,390

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②)	△1,197	△317	880
------------------	--------	------	-----

① 事業の種類別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比276億円の減益となる3,093億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同427億円の増益となる1,664億円、特定取引収支は同628億円の増益となる963億円、その他業務収支は同37億円の増益となる455億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比354億円の減益となる2,613億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同47億円の増益となる821億円、特定取引収支は同452億円の増益となる636億円、その他業務収支は同22億円の増益となる387億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は0億円、役員取引等収支は439億円、特定取引収支は256億円、その他業務収支は△0億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比3億円の減益となる137億円、信託報酬は同0億円の減益となる0億円、役員取引等収支は同0億円の増益となる2億円、その他業務収支は同3億円の増益となる106億円となりました。

クレジットカード業セグメントの資金運用収支は67億円、役員取引等収支は396億円、その他業務収支は6億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は438億円、役員取引等収支は60億円、特定取引収支は69億円、その他業務収支は345億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期 連結会計期間	296,803	—	14,038	—	35,132	△9,031	336,942
	当第1四半期 連結会計期間	261,371	36	13,730	6,770	43,832	△16,432	309,309
うち資金運用収益	前第1四半期 連結会計期間	411,210	—	19,811	—	46,772	△44,516	433,278
	当第1四半期 連結会計期間	358,003	2,248	18,116	7,598	50,224	△41,227	394,964
うち資金調達費用	前第1四半期 連結会計期間	114,407	—	5,773	—	11,639	△35,485	96,335
	当第1四半期 連結会計期間	96,631	2,211	4,385	828	6,392	△24,795	85,655
信託報酬	前第1四半期 連結会計期間	244	—	6	—	—	—	251
	当第1四半期 連結会計期間	566	—	5	—	—	—	572
役員取引等収支	前第1四半期 連結会計期間	77,406	—	211	—	50,147	△4,069	123,695
	当第1四半期 連結会計期間	82,120	43,934	232	39,639	6,093	△5,558	166,463
うち役員取引等 収益	前第1四半期 連結会計期間	108,596	—	211	—	54,785	△9,221	154,370
	当第1四半期 連結会計期間	115,790	43,935	232	39,639	10,963	△10,071	200,490
うち役員取引等 費用	前第1四半期 連結会計期間	31,189	—	—	—	4,637	△5,151	30,674
	当第1四半期 連結会計期間	33,669	0	—	—	4,869	△4,513	34,027
特定取引収支	前第1四半期 連結会計期間	18,411	—	—	—	15,083	—	33,495
	当第1四半期 連結会計期間	63,683	25,676	—	—	6,984	—	96,344
うち特定取引収益	前第1四半期 連結会計期間	24,041	—	—	—	25,141	△15,688	33,495
	当第1四半期 連結会計期間	73,036	25,676	—	—	15,233	△17,163	96,782
うち特定取引費用	前第1四半期 連結会計期間	5,630	—	—	—	10,057	△15,688	—
	当第1四半期 連結会計期間	9,352	—	—	—	8,249	△17,163	438

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他業務収支	前第1四半期 連結会計期間	36,484	—	10,353	—	24,280	△29,304	41,814
	当第1四半期 連結会計期間	38,745	△2	10,680	614	34,561	△39,050	45,548
うちその他業務 収益	前第1四半期 連結会計期間	56,826	—	60,512	—	52,826	△30,980	139,185
	当第1四半期 連結会計期間	85,244	0	57,432	616	66,881	△39,520	170,653
うちその他業務 費用	前第1四半期 連結会計期間	20,341	—	50,159	—	28,545	△1,675	97,370
	当第1四半期 連結会計期間	46,498	2	46,752	1	32,319	△469	125,104

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

前第1四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

当第1四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) クレジットカード業……………クレジットカード業
- (5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間5百万円、当第1四半期連結会計期間6百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比276億円の減益となる3,093億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同427億円の増益となる1,664億円、特定取引収支は同628億円の増益となる963億円、その他業務収支は同37億円の増益となる455億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比189億円の減益となる2,442億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同564億円の増益となる1,500億円、特定取引収支は同590億円の増益となる887億円、その他業務収支は同16億円の減益となる371億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比89億円の減益となる651億円、役員取引等収支は同133億円の減益となる168億円、特定取引収支は同37億円の増益となる75億円、その他業務収支は同53億円の増益となる84億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	263,265	74,173	△496	336,942
	当第1四半期連結会計期間	244,281	65,193	△166	309,309
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	346,001	115,322	△28,045	433,278
	当第1四半期連結会計期間	333,281	84,661	△22,978	394,964
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	82,736	41,149	△27,549	96,335
	当第1四半期連結会計期間	88,999	19,467	△22,812	85,655
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	251	—	—	251
	当第1四半期連結会計期間	572	—	—	572
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	93,598	30,194	△97	123,695
	当第1四半期連結会計期間	150,011	16,800	△348	166,463
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	122,068	32,480	△177	154,370
	当第1四半期連結会計期間	181,571	19,566	△648	200,490
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	28,469	2,285	△80	30,674
	当第1四半期連結会計期間	31,559	2,766	△299	34,027
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	29,686	3,808	—	33,495
	当第1四半期連結会計期間	88,770	7,574	—	96,344
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	35,317	13,866	△15,688	33,495
	当第1四半期連結会計期間	98,122	15,738	△17,078	96,782
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	5,630	10,057	△15,688	—
	当第1四半期連結会計期間	9,352	8,164	△17,078	438
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	38,750	3,064	—	41,814
	当第1四半期連結会計期間	37,130	8,418	—	45,548
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	127,038	12,147	—	139,185
	当第1四半期連結会計期間	149,380	21,284	△10	170,653
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	88,287	9,082	—	97,370
	当第1四半期連結会計期間	112,249	12,866	△10	125,104

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間5百万円、当第1四半期連結会計期間6百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、為替の影響により海外向けの貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比2,089億円減少して62兆4,920億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	627,010	624,920	△2,089
うちリスク管理債権	15,295	15,881	586
うち住宅ローン(注)	166,205	165,880	△325

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,234,568	5,040	784,217	54,023,825	100.00
製造業	6,687,241	—	7,664	6,694,906	12.39
農業、林業、漁業及び鉱業	153,185	—	288	153,473	0.28
建設業	1,093,166	—	2,316	1,095,482	2.03
運輸、情報通信、公益事業	3,260,485	1,512	9,223	3,271,221	6.05
卸売・小売業	4,469,636	2,609	25,452	4,497,698	8.33
金融・保険業	4,289,078	918	9,053	4,299,050	7.96
不動産業、物品賃貸業	8,111,809	—	98,308	8,210,117	15.20
各種サービス業	4,016,249	—	61,632	4,077,881	7.55
地方公共団体	1,117,092	—	—	1,117,092	2.07
その他	20,036,623	—	570,277	20,606,900	38.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,540,949	24,730	111,527	8,677,208	100.00
政府等	43,100	—	—	43,100	0.50
金融機関	543,997	—	—	543,997	6.27
商工業	7,090,679	21,117	111,364	7,223,161	83.24
その他	863,172	3,613	162	866,948	9.99
合計	61,775,518	29,770	895,744	62,701,033	—

業種別	平成22年6月30日現在						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	クレジット カード業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,977,399	507	959	638,165	582,672	54,199,704	100.00
製造業	6,632,264	—	—	—	7,441	6,639,705	12.25
農業、林業、漁業及び鉱業	126,591	—	—	—	282	126,873	0.23
建設業	1,054,762	—	—	—	2,314	1,057,076	1.95
運輸、情報通信、公益事業	3,300,926	—	—	—	13,998	3,314,925	6.12
卸売・小売業	4,368,698	—	41	650	27,020	4,396,410	8.11
金融・保険業	3,969,950	—	918	—	11,299	3,982,167	7.35
不動産業、物品賃貸業	8,089,872	—	—	—	93,404	8,183,277	15.10
各種サービス業	3,848,806	—	—	370	63,324	3,912,500	7.22
地方公共団体	1,160,242	—	—	—	—	1,160,242	2.14
その他	20,425,284	507	—	637,145	363,588	21,426,525	39.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,159,900	—	23,828	—	108,610	8,292,339	100.00
政府等	34,513	—	—	—	—	34,513	0.42
金融機関	553,253	—	—	—	—	553,253	6.67
商工業	6,785,531	—	20,665	—	108,608	6,914,805	83.39
その他	786,602	—	3,162	—	2	789,767	9.52
合計	61,137,300	507	24,787	638,165	691,283	62,492,044	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

平成22年3月31日現在

- (1) 銀行業……………銀行業  
(2) リース業……………リース業  
(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成22年6月30日現在

- (1) 銀行業……………銀行業  
(2) 証券業……………証券業  
(3) リース業……………リース業  
(4) クレジットカード業……………クレジットカード業  
(5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成22年3月末比83億円減少して1兆924億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が231億円減少して2,012億円、危険債権が286億円減少して6,691億円、要管理債権が434億円増加して2,221億円となりました。

なお、不良債権比率は平成22年3月末比0.01%低下して1.73%となりました。

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年6月末	平成22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	2,012	△231
危険債権	6,977	6,691	△286
要管理債権	1,787	2,221	434
合計 ①	11,007	10,924	△83
正常債権	621,160	620,368	△792
総計 ②	632,167	631,292	△875
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.73%	△0.01%
直接減額実施額	4,780	4,867	87

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、前連結会計年度末比3兆2,375億円増加して31兆8,615億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	286,239	318,615	32,375
国債	167,383	199,095	31,712
地方債	4,226	4,485	259
社債	35,483	34,893	△590
株式	29,676	28,170	△1,506
うち時価のあるもの	24,987	23,490	△1,496
その他の証券	49,469	51,970	2,500

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年6月末	平成22年3月末比
満期保有目的の債券	579	819	240
子会社・関連会社株式	△134	△256	△121
その他有価証券	5,213	3,668	△1,545
うち株式	3,714	2,208	△1,506
うち債券	1,161	1,181	19
その他の金銭の信託	0	△0	△0
合計	5,658	4,231	△1,427

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比47億円増加して7,333億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	7,285	7,333	47
繰延税金負債	265	256	△8

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比609億円増加して7兆7,095億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比5,513億円増加して7兆5,469億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	786,485	787,095	609
国内	716,399	721,512	5,112
海外	70,086	65,583	△4,503
譲渡性預金	69,956	75,469	5,513

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、7兆876億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比1,318億円増加して、4兆7,765億円となりました。内訳は、資本金2兆3,378億円、資本剰余金9,788億円、利益剰余金1兆5,838億円、自己株式△1,240億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、株式相場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比796億円減少して2,269億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,894億円、繰延ヘッジ損益△78億円、土地再評価差額金349億円、為替換算調整勘定△895億円となっております。

## 2 キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第1四半期連結会計期間対比6兆1,960億円増加の+2兆7,978億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同4兆5,831億円減少の△3兆841億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同5,382億円減少の△1,707億円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比4,658億円減少の2兆9,053億円となりました。

## 3 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度の基本方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。

#### ① 強靱な資本基盤の確保

昨年度の増資等により強靱な資本基盤の構築を進めたことから、今後は、保有株式にかかる株価変動リスクの削減等の施策を進めるとともに、着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築を通じて利益を蓄積し、連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保することを目指してまいります。

#### ② 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

当社グループでは、既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化を図るとともに、成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求を図ってまいります。また、アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化、業務プロセスの改善による生産性の更なる向上にも取り組んでまいります。

##### ア 既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

当社グループは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。株式会社三井住友銀行では、従来よりお客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスを提供できるよう、積極的に取り組んでまいりましたが、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行等も踏まえ、中小企業及び個人のお客さまからの金融円滑化に対するご相談に対する体制整備を図る等、従来以上にきめ細かく対応しております。

こうして円滑な資金供給に取り組みつつ、クレジットコストの抑制・削減に注力し、成長性・収益性のより高いアセットへの入替えによるリターンの改善を通じて、ボトムライン収益の拡大につなげてまいります。

## イ 成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求

### (日興コーディアル証券株式会社)

昨年10月に、株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました日興コーディアル証券株式会社では、「本邦No. 1であり、グローバルにも競争力を有する、質量ともに充実した総合証券会社」となることを展望し、本年3月、平成24年度までの3年間の中期経営計画を策定いたしました。IT等を活用したローコストオペレーションを維持しつつ、リテールを中心とした既存ビジネスの持続的拡大、ホールセールを中心とした新規ビジネスの構築、人材採用の積極化及び育成体制の強化、システム投資の拡大、フルラインのビジネスに対応した本社部門の体制整備等に取り組んでまいります。

### (アジアを軸とした海外業務)

アジア・大洋州地域では、本年5月、投資銀行部門各部の現地駐在の機能を一部集約した「アジア・プロダクト推進部」を設置し、豪亜地域において、多様化・高度化するお客さまのニーズに対するより迅速且つ適切なソリューションの提供に取り組んでまいります。また、中国地域では、国内外に跨るお客さまのニーズに、よりきめ細かく対応するため、昨年4月に設立した三井住友銀行(中国)有限公司の日系企業取引にかかる業務の推進企画・管理等を、本年4月、国際統括部より法人部門・企業金融部門の統括部である「法人企業統括部」の所管へ変更し、内外一体となったより円滑なサポートを提供する体制を整えました。更に、本年6月、マレーシアにおける現地法人の設立認可を取得、来年前半の設立に向けて手続きを進めてまいります。これら拠点網の拡充等に加え、国民銀行(韓国)や第一商業銀行(台湾)、ベトナムイグジムバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)、コタック・マヒンドラ銀行(インド)等、アジア各国の地場銀行との業務提携を挺子に、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

欧米地域でも、引き続き、プロジェクトファイナンス等、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。また、英国の大手金融機関であるバークレイズ・ピーエルシーとの間では、同社グループの南アフリカの子会社との業務提携を通じ、当地に進出する日系企業等のお客さまに対するサポートを強化してまいります。

また、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した外貨運用・調達構造の確保にも取り組んでまいります。

### (支払・決済・コンシューマーファイナンス)

クレジットカード事業につきましては、三井住友カード株式会社と株式会社セディナの2社体制を通じ、グループトータルでのスケールメリットを追求するとともに各社の強みを活かしたトップラインシナジーを極大化し、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。

なお、当社グループでは、株式会社セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資や、コスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、当社グループのクレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、本年5月に同社が実施した第三者割当増資を、中間持株会社である株式会社SMFGカード&クレジットが全額引き受け、当社の連結子会社化いたしました。

また、コンシューマーファイナンス事業につきましては、グループ各社との戦略的提携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進め、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいります。この戦略の一環として、株式会社三井住友銀行では、昨年7月にオリックス・クレジット株式会社を連結子会社化したほか、本年3月には、株式会社三井住友銀行・プロミス株式会社・アットローン株式会社の3社によるカスケード事業の運営体制等を見直し、プロミス株式会社がアットローン株式会社を吸収合併することについて基本合意いたしました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、変容するコンシューマーファイナンス市場においてプレゼンスを更に向上し、より一層幅広いお客さまのニーズにお応えできると考えております。

#### ウ アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまの多様な経営課題に的確に応える質の高いソリューションの提供にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、個人・法人・海外といった事業領域にまたがる分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザリー本部、プライベート・アドバイザリー本部、グローバル・アドバイザリー部を整備し、これらの組織を通じた「V-KIP (Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートや、ソリューション提供力の強化に取り組んでおります。三井住友ファイナンス&リース株式会社では、住友商事株式会社との戦略的共同事業である航空機オペレーティングリース事業や、ユーザー及びサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供等を推進してまいります。また、株式会社日本総合研究所では、経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築等、既存業務の強化を通じ、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス)

当社グループでは、個人総合金融サービスの分野においてリーディングバンクの地位を確立するべく、グループの総合力を活かし、インターネット関連のサービス強化等を通じてお客さまの利便性の更なる向上に努めるとともに、個人のお客さまに対する金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」の実現を通じ、多様化する個人のお客さまのニーズにお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、昨年8月より平準払保険等の取扱いを全店で開始したほか、昨年10月以降、日興コーディアル証券株式会社との連携を通じ、共同開発した投資信託の販売、「共同セミナー」の開催、個人向け金融商品仲介業務等を順次実施、本年5月には共同企画した一時払終身保険の取扱いも開始しております。

また、本年6月には、株式会社三井住友銀行・日興コーディアル証券株式会社・バークレイズ・ピーエルシーとの間で、プライベート・バンキングビジネスにおける業務協働を開始することに合意いたしました。今後は、日興コーディアル証券株式会社に設置しました「SMB Cバークレイズ・ウェルス部」を通じて、株式会社三井住友銀行が紹介したお客さまに対し、バークレイズ・グループの主たるグローバル資産運用部門である「バークレイズ・ウェルス」が有する独自機能とノウハウを活用した「インベストメントソリューション」を提供してまいります。

なお、個人のお客さまに対する銀行と証券の連携を更に推進し、幅広い商品・サービスを提供していくために、平成23年1月末までを目途に、SMB Cフレンド証券株式会社に於ける株式会社三井住友銀行との個人向け銀証協働事業を、日興コーディアル証券株式会社に統合いたします。一方、SMB Cフレンド証券株式会社に於きましては、より多くのお客さまとお取引いただけるよう、商品ラインアップの拡充、及び投資家セミナー等を通じた情報提供手段の多様化を図ってまいります。

#### エ 業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

経費投入につきましては、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、株式会社三井住友銀行単体での経費率を引き続き40%台にコントロールしてまいります。

これらの取組みの前提として、当社グループは、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、利用者保護の観点に立った説明体制の更なる充実を図ってまいります。また、利益相反管理への継続的な取組みの推進、反社会的勢力取引排除の一段の徹底、国内外におけるマネーロンダリング防止体制の強化を進めてまいります。

CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を経営に活かす体制をより強化してまいります。

なお、ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」を従来以上に加速する体制の構築を目指し、平成22年度中の上場に向け、最終準備を進めております。

平成23年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成22年3月期と同水準の100円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の実現を図ってまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は62百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

重要なものはありません。

(2) 証券業

重要なものはありません。

(3) リース業

重要なものはありません。

(4) クレジットカード業

当第1四半期連結会計期間において、株式会社セディナを新たに当社の連結子会社としたことにより増加した主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)	
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
(国内連結子会社) 株式会社セディナ	本店及び東京本社	名古屋市中区及び東京都港区	店舗・事務所	—	—	986	296	665	1,947	840

(5) その他事業

重要なものはありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,634,001

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
第1回第六種優先株式	70,001	同左	—	(注)2, 3, 4
計	1,414,125,626	同左	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。なお、優先株式については株式分割を実施していないことから、単元株式数を定めておりません。

3 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

① 当社は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記4において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

- (2) 優先中間配当金  
当社は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき44,250円を支払う。
- (3) 残余財産の分配
- ① 当社は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
  - ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、上記3,000,000円のほか、残余財産の分配は行わない。
- (4) 取得条項  
当社は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部または全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権  
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
- ① 当社は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
  - ② 当社は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
  - ③ 当社は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 発行の方法  
第三者割当ての方法により、適格機関投資家(金融商品取引法に定義される)に割り当てる。
- (8) 第1回第六種優先株式の保有に関する事項についての当会社と割当先との取決めの内容  
割当先が第1回第六種優先株式を第三者に譲渡する場合には、当会社による事前の同意を必要とする。ただし、第1回第六種優先株式の払込期日(平成17年3月29日)後8年目の応当日以降はこの限りではない。
- (9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無  
該当事項なし。
- 4 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有していません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,081個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	108,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 6,649円
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,649円 資本組入額 3,325円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

2 払込金額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により調整される。ただし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割または併合の際にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,414,125,626	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間における大株主の異動は把握しておりません。

② 第1回第六種優先株式

当第1四半期会計期間における異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,730,100 (相互保有株式) 普通株式 13,340,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,394,917,900	13,949,179	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,067,425	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,414,125,626	—	—
総株主の議決権	—	13,949,179	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,800株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	3,730,100	—	3,730,100	0.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	13,340,000	—	13,340,000	0.94
日興コーディアル証券 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	200	—	200	0.00
計	—	17,070,300	—	17,070,300	1.20

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

### (1) 普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	3,355	3,015	2,760
最低(円)	3,055	2,611	2,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※2 5,342,055	※2 5,839,672
コールローン及び買入手形	※2 896,163	※2 1,121,145
買現先勘定	38,341	25,226
債券貸借取引支払保証金	3,518,722	5,440,622
買入金銭債権	※2 1,028,990	※2 1,006,738
特定取引資産	※2 8,958,457	※2 6,708,688
金銭の信託	22,149	18,734
有価証券	※2, ※4 31,861,549	※2, ※4 28,623,968
貸出金	※1, ※2 62,492,044	※1, ※2 62,701,033
外国為替	1,203,035	1,107,289
リース債権及びリース投資資産	※2 1,793,277	※2 1,839,662
その他資産	※2 4,830,302	※2 3,610,046
有形固定資産	※2, ※3 1,081,056	※2, ※3 1,081,125
無形固定資産	664,901	626,248
繰延税金資産	733,340	728,586
支払承諾見返	4,802,598	3,749,056
貸倒引当金	△1,057,924	△1,068,329
<b>資産の部合計</b>	<b>128,209,062</b>	<b>123,159,513</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	78,709,554	78,648,595
譲渡性預金	7,546,953	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,592,537	2,119,557
売現先勘定	1,387,564	1,120,860
債券貸借取引受入担保金	4,100,088	4,315,774
コマーシャル・ペーパー	323,359	310,787
特定取引負債	6,130,728	5,066,727
借入金	5,936,216	5,470,578
外国為替	371,520	192,299
短期社債	1,235,591	1,212,178
社債	3,264,762	3,422,672
信託勘定借	158,477	159,554
その他負債	4,314,212	3,193,146
賞与引当金	14,271	43,443
役員賞与引当金	—	2,333
退職給付引当金	49,354	41,691
役員退職慰労引当金	2,062	8,216
ポイント引当金	20,599	—
睡眠預金払戻損失引当金	10,597	11,734
利息返還損失引当金	77,399	—
特別法上の引当金	361	393
繰延税金負債	25,649	26,520
再評価に係る繰延税金負債	46,949	46,966
支払承諾	4,802,598	3,749,056
負債の部合計	121,121,410	116,158,708
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,881	978,897
利益剰余金	1,583,847	1,451,945
自己株式	△124,059	△124,061
株主資本合計	4,776,564	4,644,677
その他有価証券評価差額金	289,424	412,708
繰延ヘッジ損益	△7,818	△39,367
土地再評価差額金	34,938	34,955
為替換算調整勘定	△89,554	△101,650
評価・換算差額等合計	226,989	306,646
新株予約権	85	81
少数株主持分	2,084,012	2,049,400
純資産の部合計	7,087,652	7,000,805
負債及び純資産の部合計	128,209,062	123,159,513

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	764,985	871,144
資金運用収益	433,278	394,964
(うち貸出金利息)	333,865	297,347
(うち有価証券利息配当金)	60,852	58,294
信託報酬	251	572
役務取引等収益	154,370	200,490
特定取引収益	33,495	96,782
その他業務収益	139,185	170,653
その他経常収益	※1 4,405	※1 7,680
経常費用	649,737	597,939
資金調達費用	96,341	85,661
(うち預金利息)	42,818	29,687
役務取引等費用	30,674	34,027
特定取引費用	—	438
その他業務費用	97,370	125,104
営業経費	268,024	314,239
その他経常費用	※2 157,326	※2 38,467
経常利益	115,248	273,204
特別利益	※3 358	※3 12,558
特別損失	※4 1,494	※4 5,473
税金等調整前四半期純利益	114,111	280,290
法人税、住民税及び事業税	28,888	13,898
法人税等調整額	△16,956	24,990
法人税等合計	11,932	38,889
少数株主損益調整前四半期純利益		241,400
少数株主利益	29,405	29,593
四半期純利益	72,773	211,807

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,111	280,290
減価償却費	31,475	35,885
減損損失	1,022	1,179
のれん償却額	2,594	5,026
負ののれん発生益	—	△90
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11,667
持分法による投資損益 (△は益)	23,530	△1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,223	△16,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,768	△29,899
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	△2,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,219	1,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△805	△6,154
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	251
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1,251	△1,136
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31
資金運用収益	△433,278	△394,964
資金調達費用	96,341	85,661
有価証券関係損益 (△)	△39,552	△76,140
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△118	△40
為替差損益 (△は益)	△5,956	212,489
固定資産処分損益 (△は益)	469	737
特定取引資産の純増 (△) 減	342,130	△2,243,312
特定取引負債の純増減 (△)	△144,894	1,057,070
貸出金の純増 (△) 減	△142,985	382,564
預金の純増減 (△)	2,211,125	240,277
譲渡性預金の純増減 (△)	364,521	555,588
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△14,642	△299,005
有利息預け金の純増 (△) 減	△846,234	6,061
コールローン等の純増 (△) 減	157,385	181,825
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△310,777	1,921,900
コールマネー等の純増減 (△)	446,323	742,880
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	12,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,396,021	△215,686
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,258	△112,870
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5,213	179,306
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	74,123	57,471
短期社債 (負債) の純増減 (△)	48,131	△49,387
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△17,567	△4,302
信託勘定借の純増減 (△)	9,721	△1,076
資金運用による収入	433,225	384,107
資金調達による支出	△95,210	△78,669
その他	△275,424	53,260
小計	△3,351,371	2,853,376
法人税等の支払額	△46,901	△55,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,398,273	2,797,815

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,313,587	△20,991,618
有価証券の売却による収入	10,477,775	14,963,506
有価証券の償還による収入	3,386,944	2,917,088
金銭の信託の増加による支出	△238	△0
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△36,008	△16,025
有形固定資産の売却による収入	320	1,897
無形固定資産の取得による支出	△15,515	△15,266
無形固定資産の売却による収入	13	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	55,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,499,013</b>	<b>△3,084,164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	383	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△100,010	△143,025
株式の発行による収入	823,029	—
配当金の支払額	△8,067	△16,236
少数株主への払戻による支出	△340,000	△225
少数株主への配当金の支払額	△7,778	△11,241
自己株式の取得による支出	△83	△20
自己株式の処分による収入	24	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,499</b>	<b>△170,744</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,061	△8,712
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,525,699</b>	<b>△465,806</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,890	3,371,193
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,407	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,257,783	※1 2,905,386

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社セディナ他8社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより、JASMINE NAVIGATION S.A.他5社は新規設立等により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>Beatle Pte Ltd.他4社は清算により子会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、ソワールリーシング有限会社他1社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 315社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>① 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>株式会社セディナ他5社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより子会社となったため、パル債権回収株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用の関連会社の数 46社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は104百万円、税金等調整前四半期純利益は3,700百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から各会計基準及び適用指針を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、「その他負債」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前第1四半期連結会計期間14,505百万円)及び「利息返還損失引当金」(前第1四半期連結会計期間8,664百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」(前第1四半期連結累計期間△464百万円)及び「利息返還損失引当金の増減額(△は減少)」(前第1四半期連結累計期間△30百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税効果会計に関する事項	第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

持分法に関する会計基準

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">149,292百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,073,566百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">55,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">309,910百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">347,985百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">3,101,895百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,733,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,621,186百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">13,418百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">15,061百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,081百万円、特定取引資産818,782百万円、有価証券16,041,476百万円及び貸出金1,646,387百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は120,926百万円、先物取引差入証拠金は9,656百万円、その他の証拠金等は89,612百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">685,303百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,095,491百万円であります。</p>	破綻先債権額	149,292百万円	延滞債権額	1,073,566百万円	3ヵ月以上延滞債権額	55,358百万円	貸出条件緩和債権額	309,910百万円	現金預け金	2,683百万円	コールローン及び買入手形	347,985百万円	買入金銭債権	1,758百万円	特定取引資産	3,101,895百万円	有価証券	4,733,984百万円	貸出金	1,621,186百万円	リース債権及びリース投資資産	13,418百万円	有形固定資産	16,078百万円	その他資産(延払資産等)	15,061百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">165,131百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,075,782百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">38,315百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">250,256百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">367,035百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">2,337,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,649,170百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,631,290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">15,478百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は102,085百万円、先物取引差入証拠金は8,457百万円、その他の証拠金等は83,768百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">671,298百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。</p>	破綻先債権額	165,131百万円	延滞債権額	1,075,782百万円	3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円	貸出条件緩和債権額	250,256百万円	現金預け金	703百万円	コールローン及び買入手形	367,035百万円	買入金銭債権	1,870百万円	特定取引資産	2,337,389百万円	有価証券	4,649,170百万円	貸出金	1,631,290百万円	リース債権及びリース投資資産	15,478百万円	有形固定資産	16,165百万円	その他資産(延払資産等)	3,087百万円
破綻先債権額	149,292百万円																																																				
延滞債権額	1,073,566百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	55,358百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	309,910百万円																																																				
現金預け金	2,683百万円																																																				
コールローン及び買入手形	347,985百万円																																																				
買入金銭債権	1,758百万円																																																				
特定取引資産	3,101,895百万円																																																				
有価証券	4,733,984百万円																																																				
貸出金	1,621,186百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	13,418百万円																																																				
有形固定資産	16,078百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	15,061百万円																																																				
破綻先債権額	165,131百万円																																																				
延滞債権額	1,075,782百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	250,256百万円																																																				
現金預け金	703百万円																																																				
コールローン及び買入手形	367,035百万円																																																				
買入金銭債権	1,870百万円																																																				
特定取引資産	2,337,389百万円																																																				
有価証券	4,649,170百万円																																																				
貸出金	1,631,290百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	15,478百万円																																																				
有形固定資産	16,165百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	3,087百万円																																																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益2,507百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額70,003百万円、貸出金償却45,224百万円及び持分法による投資損失23,530百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、償却債権取立益283百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額74百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、固定資産処分損469百万円及び減損損失1,022百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益3,540百万円及び持分法による投資利益1,560百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,300百万円及び貸出金償却13,513百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、負ののれん発生益90百万円、償却債権取立益764百万円及び段階取得に係る差益11,667百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、固定資産処分損737百万円、減損損失1,179百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円を含んでおります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)  平成21年6月30日現在 現金預け金勘定 4,584,065 日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 $\Delta 2,326,282$ 現金及び現金同等物 <u>2,257,783</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)  平成22年6月30日現在 現金預け金勘定 5,342,055 日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 $\Delta 2,436,669$ 現金及び現金同等物 <u>2,905,386</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,414,055,625
第1回第六種優先株式	70,001
合計	1,414,125,626
自己株式	
普通株式	17,074,900
合計	17,074,900

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	85
合計	—	—	85

3 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	55	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	581,877	78,814	104,294	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	15,852	1,872	67,733	85,458	(85,458)	—
計	597,729	80,686	172,027	850,444	(85,458)	764,985
経常利益	105,068	10,540	13,587	129,197	(13,949)	115,248

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、  
システム開発・情報処理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	639,550	54,994	38,181	32,259	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	8,362	28,760	637	1,565	39,325	(39,325)	—
計	647,912	83,754	38,818	33,825	804,310	(39,325)	764,985
経常利益 (△は経常損失)	78,498	33,044	△1,061	9,015	119,496	(4,248)	115,248

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	125,435
II 連結経常収益	764,985
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.4

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とトレジャー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

### 2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	395,069	96,090	103,500	45,788	43,612	114,767	△8,687	51,554	446,624	
金利収益	226,179	82,526	67,411	31,809	27,651	25,645	△8,862	35,192	261,371	
非金利収益	168,890	13,564	36,089	13,979	15,961	89,122	175	16,361	185,252	
経費	△175,172	△74,108	△55,642	△9,032	△15,607	△4,554	△16,229	△34,230	△209,402	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△7,634	△7,634	
連結業務純益	219,897	21,982	47,858	36,756	28,005	110,213	△24,916	9,689	229,587	

	証券業				リース業		
	SMBCフレンド証券	日興コーポリアル証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	14,224	55,013	406	69,645	25,077	△428	24,648
金利収益	210	△461	287	36	15,846	△2,115	13,730
非金利収益	14,013	55,475	119	69,608	9,231	1,687	10,918
経費	△10,998	△40,543	△455	△51,997	△7,097	△2,125	△9,222
その他損益	—	—	△1,793	△1,793	△89	1,740	1,651
連結業務純益	3,225	14,470	△1,842	15,853	17,891	△814	17,076

	クレジットカード業			その他事業等	合計
	三井住友カード	その他	小計		
業務粗利益	44,946	2,078	47,024	9,410	597,352
金利収益	6,187	582	6,770	5,452	287,361
非金利収益	38,758	1,495	40,254	3,957	309,990
経費	△33,009	△822	△33,831	3,021	△301,432
その他損益	△5,002	1,917	△3,084	△3,430	△14,292
連結業務純益	6,934	3,172	10,107	9,001	281,627

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 SMBCフレンド証券、日興コーポリアル証券、三井住友ファイナンス&リース及び三井住友カードの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	281,627
三井住友銀行の不良債権処理額	△11,281
三井住友銀行の株式等損益	2,339
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△9,499
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	19,779
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,345
持分法適用会社損益調整	△3,202
その他	△3,211
四半期連結損益計算書の経常利益	273,204

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。  
 2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等  
 3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却  
 4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

4 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年5月31日に株式会社セディナが実施した第三者割当増資を、当社の連結子会社であるSMFGカード&クレジットが全額引き受けたことにより、セディナは当社の連結子会社となりました。

これに伴い、クレジットカード業において、のれんが9,671百万円発生しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

#### 当第1四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,140,873	3,212,138	71,264
地方債	156,153	160,132	3,978
社債	240,150	248,270	8,119
その他	16,784	16,726	△58
合計	3,553,962	3,637,267	83,304

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	2,010,767	2,268,892	258,125
債券	20,176,213	20,310,267	134,053
国債	16,705,019	16,768,694	63,674
地方債	288,949	292,421	3,472
社債	3,182,244	3,249,151	66,907
その他	5,222,939	5,264,930	41,991
合計	27,409,920	27,844,090	434,170

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,074百万円(費用)であります。

3 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

#### 3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は1,926百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	20,743	20,710	△33

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	62,648,561	1,894	1,894
	金利オプション	252,913	△2	△2
店頭	金利先渡契約	30,133,314	96	96
	金利スワップ	357,863,723	189,558	189,558
	金利スワップション	5,469,094	△7,376	△7,376
	キャップ	35,744,015	△2,642	△2,642
	フロアー	10,853,904	△5,745	△5,745
	その他	3,280,296	52,779	52,779
	合計	—	228,563	228,563

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,039,380	△277,039	30,260
	通貨スワップション	1,727,096	16,165	16,165
	為替予約	34,994,407	110,015	110,015
	通貨オプション	6,753,289	100,473	100,473
	合計	—	△50,384	256,915

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	118,107	628	628
	株式指数オプション	3,734	△7	△7
店頭	有価証券店頭オプション	446,794	74	74
	その他	21	6	6
	合計	—	700	700

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,741,832	△2,005	△2,005
	債券先物オプション	366,650	△2,230	△2,230
店頭	債券先渡契約	42,683	900	900
	債券店頭オプション	226,528	1,501	1,501
	合計	—	△1,833	△1,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	69,412	119	119
店頭	商品スワップ	360,236	49,476	49,476
	商品オプション	43,492	646	646
	合計	—	50,242	50,242

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,567,146	2,994	2,994
	合計	—	2,994	2,994

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(取得による企業結合)

株式会社セディナの第三者割当増資の引受け及び連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社セディナ(以下、「セディナ」)が平成22年5月31日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社はセディナを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

## 1 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

### (2) 企業結合を行った主な理由

セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資やコスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、三井住友カード株式会社と共に当社グループのクレジットカード事業における中核会社としてのセディナの位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、FGCCがセディナの普通株式を第三者割当の方法により引き受け、同社を連結子会社化いたしました。

### (3) 企業結合日

平成22年5月31日

### (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

### (5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21%
取得後の議決権比率	69%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセディナの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたセディナの普通株式の時価	35,901百万円
企業結合日に追加取得したセディナの普通株式の時価	49,999百万円
取得に直接要した支出額	203百万円
被取得企業の取得原価	86,104百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額	
被取得企業の取得原価	86,104百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	74,437百万円
差額(段階取得に係る差益)	11,667百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,671百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の四半期連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益 213,686百万円

経常利益 △5,584百万円

四半期純利益 △2,257百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

セディナ及びその連結子会社の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

資産除去債務関係について記載すべき重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	3,431.37	3,391.75

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,087,652	7,000,805
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,294,101	2,262,582
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	—	3,097
(うち新株予約権)	百万円	85	81
(うち少数株主持分)	百万円	2,084,012	2,049,400
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	4,793,551	4,738,223
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	1,396,980	1,396,985

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	86.09	151.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	82.78	151.61

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおり  
であります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	72,773	211,807
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	72,773	211,807
普通株式の期中平均株式数	千株	845,274	1,396,981
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	△197	△8
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△197	△8
普通株式増加数	千株	31,430	—
(うち優先株式)	千株	31,430	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
-----

## 2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼野 廣志 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【会社名】** 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 北山 禎介

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北山禎介は、当社の第9期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記事項はございません。